

## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

(氏名)長岡 隆

平成29年5月11日 上場取引所 東

上場会社名 田中精密工業株式会社

コード番号

7218 URL http://www.tanasei.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長

問合せ先責任者 (役職名) 管理部総務ブロック ブロックリーダー (氏名)沖 健司 TEL 076-451-7651

配当支払開始予定日 平成29年6月26日 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無:無 決算説明会開催の有無 :有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

# (1)連結経営成績

(1)連結経営成績							(%表示は対前期)	明増減率)
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 当期純利	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	39, 752	△2.2	2, 217	32. 6	2, 111	41.8	1, 003	47. 2
28年3月期	40, 655	△15.3	1, 672	60. 4	1, 489	76.8	681	_

(注)包括利益 29年3月期 1,896百万円 (一%) 28年3月期 △715百万円 (一%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	102. 80	_	6. 6	5. 0	5. 6
28年3月期	69. 85	-	4. 6	3. 2	4. 1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

### (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	41, 274	21, 464	38. 7	1, 636. 18
28年3月期	43, 348	19, 828	33. 6	1, 493. 62

(参考) 自己資本 29年3月期 15,970百万円 28年3月期 14,578百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /			
	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5, 924	△1,876	△3, 981	4, 478
28年3月期	6, 445	△2, 282	△4, 127	4, 419

## 2. 配当の状況

	年間配当金						配当性向	純資産配当
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	率 (連結)
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	_	6. 00	_	5. 00	11. 00	107	15. 7	0. 7
29年3月期	_	4. 00	_	4. 00	8. 00	78	7. 8	0.5
30年3月期(予想)	_	5. 00	_	5. 00	10.00		9.8	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
第2四半期(累計)	百万円 20,000	% 6. 6	百万円 1,000	% ∆5.8	百万円 1,000	% 4. 4	百万円 500	% 89. 7	円 銭 51.23
通期	38, 000	△4. 4	1, 800	△18.8	1, 800	△14. 8		△0. 3	102. 45

### ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無新規 -社 (社名)、除外 -社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更:有

 ② ①以外の会計方針の変更
 :無

 ③ 会計上の見積りの変更
 :無

 ④ 修正再表示
 :無

(注)詳細は、添付資料 P. 15「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

29年3月期	9, 763, 600株	28年3月期	9, 763, 600株
29年3月期	2,853株	28年3月期	2,853株
29年3月期	9, 760, 747株	28年3月期	9, 760, 747株

# ※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

# ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当期の経営成績の概況	2
(2)当期の財政状態の概況	2
(3)当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4)今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1)連結貸借対照表	5
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5)連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社を取り巻く環境は、取引先である自動車業界において、日本では軽自動車の販売不振 はありましたものの、新型車効果等により自動車販売は堅調に推移いたしました。また、アセアンにおいては年初よ りタイにおける物品税の引き上げ影響等による販売減少はありましたものの、タイ及びインドネシアにおけるインフ ラ投資等の景気改善策から、2016年4月より自動車販売が復調し、横ばいとなりました。

一方、米国においては引き続き好調なSUV販売が市場を牽引し、また、中国においても減税効果等により自動車販売を押し上げ、全体として好調に推移いたしました。

このような環境の中、売上高につきましては、米国でのモデルチェンジに伴う売上構成変化及び為替換算影響等により、39,752百万円(前期比2.2%減)となりました。損益につきましては減収影響はありましたものの、減価償却費の減少等、経費削減により、営業利益2,217百万円(前期比32.6%増)、経常利益2,111百万円(前期比41.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,003百万円(前期比47.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

### ① 日本

売上高につきましては、新型車発売に伴う当社主力製品であるロッカーアームの一時的な販売増加により、16,000 百万円(前期比5.9%増)となりました。損益につきましては、増収効果及び経費圧縮効果等はありましたものの、 退職給付費用の増加により、23百万円のセグメント損失(前期は130百万円のセグメント利益)となりました。

#### 2 米国

売上高につきましては、米国でのモデルチェンジに伴う売上構成変化等により、16,630百万円(前期比5.6%減) となりました。損益につきましては、固定費の減少及び新規立上製品の生産が本格化したことにより1,907百万円の セグメント利益(前期比30.5%増)となりました。

#### ③ タイ

売上高につきましては、為替換算による減収及びインドにおける当社製品搭載車種の販売減少に伴う4輪製品の減少により、6,431百万円(前期比9.4%減)となりました。損益につきましては、固定費の減少等はありましたものの、減収影響により271百万円のセグメント利益(前期比48.7%減)となりました。

#### ④ インド

現在、事業活動を休止しており、売上高はありません(前期のセグメント売上高は163百万円)。損益につきましては、法人維持費用により43百万円のセグメント損失(前期は173百万円のセグメント損失)となりました。

#### ⑤ ベトナム

売上高につきましては、海外向け製品を立上げたことにより、689百万円(前期比5.8%増)となりました。損益につきましては、経費圧縮施策等により45百万円のセグメント利益(前期は229百万円のセグメント損失)となりました。

#### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、機械装置及び運搬具の減少により、前連結会計年度末に比べ2,073百万円減少し、41,274百万円となりました。負債の部では、有利子負債の減少等により、負債の部合計では3,709百万円減少し、19,810百万円となりました。なお、純資産の部では、利益剰余金の増加等により、1,635百万円増加し、21,464百万円となりました。

#### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度と比較して59百万円増加し、当連結会計年度末には4,478百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,924百万円(前期比8.1%減)となりました。主な内訳は、減価償却費3,780百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,876百万円(前期比17.8%減)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2.655百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,981百万円(前期比3.5%減)となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出4,366百万円、長期借入れによる収入636百万円であります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	32. 5	30. 3	33. 6	38. 7
時価ベースの自己資本比率 (%)	15. 9	15. 3	16.8	18. 9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	3.8	2.4	1. 9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14. 7	11. 3	15.8	23. 3

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

- (注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- (注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (4)今後の見通し

当社グループの取引先であります自動車業界は、米国では引き続き経済状況の好調を維持し緩やかに拡大、また、アセアン主要国においてもタイの経済成長等により堅調な推移が予測されているものの、国内においては市場の縮小により、厳しい経営環境は今後も続くことが予想されます。

このような状況の中で当社グループは、日本・米国・タイ・ベトナムにおける更なる収益体質の強化と共に、中期3カ年(17-19中期)の重点施策を強力に推進いたします。

次期の業績見通しにつきましては、モデルチェンジに伴う売上構成変化により、売上高38,000百万円(当連結会計年度比4.4%減)を予想しております。損益につきましては、合理化施策により経費圧縮に努めますものの、国内外における減収影響等により、営業利益1,800百万円(当連結会計年度比18.8%減)、経常利益1,800百万円(当連結会計年度比14.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円(当連結会計年度比0.3%減)を見込んでおります。

なお、為替レートにつきましては通期で1ドル112.0円、1バーツ3.2円、1ルピー1.7円、1ドン0.0050円を想定しております。

## ●利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主への利益還元に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき4円を予定しており、中間配当金を含めた当期配当金は8円となります。また、次期配当金につきましては、収益確保を目的とした合理化施策の取組み及び、今後の経営環境を勘案し、1株につき10円(中間5円・期末5円)を予定しております。引き続き、財務体質の強化を図ると共に、増配提案ができますよう全社一丸となって努力してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

# 3. 連結財務諸表及び主な注記

# (1) 連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4, 494, 591	4, 554, 261
受取手形及び売掛金	5, 097, 138	4, 424, 274
商品及び製品	2, 092, 228	2, 202, 456
仕掛品	1, 478, 002	1, 623, 686
原材料及び貯蔵品	3, 243, 588	3, 103, 006
繰延税金資産	115, 417	332, 838
その他	309, 277	351, 173
流動資産合計	16, 830, 244	16, 591, 697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15, 535, 667	15, 634, 227
減価償却累計額	$\triangle 8,726,298$	$\triangle 8,804,362$
建物及び構築物(純額)	6, 809, 369	6, 829, 865
機械装置及び運搬具	56, 481, 073	51, 025, 062
減価償却累計額	$\triangle 45, 122, 386$	$\triangle 41,738,293$
機械装置及び運搬具(純額)	11, 358, 686	9, 286, 769
土地	2, 576, 168	2, 457, 396
建設仮勘定	1, 917, 528	1, 973, 029
その他	2, 604, 671	2, 657, 988
減価償却累計額	$\triangle 2, 282, 282$	$\triangle 2,390,708$
その他(純額)	322, 389	267, 279
有形固定資産合計	22, 984, 142	20, 814, 340
無形固定資産	, ,	
その他	159, 287	165, 442
無形固定資産合計	159, 287	165, 442
投資その他の資産		202, 200
投資有価証券	2, 858, 836	2, 712, 424
長期貸付金	15, 490	10, 570
繰延税金資産	55, 839	57, 561
退職給付に係る資産	122, 584	612, 263
その他	341, 319	325, 919
貸倒引当金	△19, 399	$\triangle 15,599$
投資その他の資産合計	3, 374, 670	3, 703, 139
固定資産合計	26, 518, 101	24, 682, 921
資産合計	43, 348, 345	41, 274, 619

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 290, 404	2, 143, 414
電子記録債務	579, 405	849, 488
ファクタリング債務	924, 472	817, 797
短期借入金	4, 965, 850	5, 100, 000
1年内返済予定の長期借入金	4, 395, 809	2, 621, 415
リース債務	360, 253	359, 284
未払法人税等	64, 381	66, 768
その他	2, 367, 711	2, 703, 862
流動負債合計	15, 948, 288	14, 662, 031
固定負債		
長期借入金	5, 281, 528	3, 268, 451
リース債務	316, 850	165, 569
繰延税金負債	1, 825, 478	1, 546, 028
退職給付に係る負債	69, 662	83, 845
資産除去債務	58, 099	73, 460
その他	19, 750	10, 625
固定負債合計	7, 571, 368	5, 147, 981
負債合計	23, 519, 657	19, 810, 012
純資産の部	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
株主資本		
資本金	500, 190	500, 190
資本剰余金	324, 233	324, 233
利益剰余金	11, 297, 412	12, 212, 984
自己株式	$\triangle 2,666$	$\triangle 2,666$
株主資本合計	12, 119, 169	13, 034, 741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	967, 669	915, 115
為替換算調整勘定	1, 490, 365	1, 333, 866
退職給付に係る調整累計額	1, 615	686, 639
その他の包括利益累計額合計	2, 459, 650	2, 935, 621
非支配株主持分	5, 249, 868	5, 494, 242
純資産合計	19, 828, 688	21, 464, 606
負債純資産合計	43, 348, 345	41, 274, 619
不 IR / IC IR / IC II	10, 010, 010	11, 211, 019

# (2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	40, 655, 144	39, 752, 793
売上原価	33, 745, 753	32, 658, 043
売上総利益	6, 909, 390	7, 094, 749
販売費及び一般管理費	5, 237, 295	4, 877, 516
営業利益	1, 672, 095	2, 217, 233
営業外収益		
受取利息及び配当金	91, 967	124, 477
スクラップ収入	61, 654	58, 229
その他	49, 702	49, 875
営業外収益合計	203, 324	232, 582
営業外費用		
支払利息	374, 117	236, 093
為替差損	2, 606	97, 554
その他	9, 505	4, 471
営業外費用合計	386, 228	338, 119
経常利益	1, 489, 191	2, 111, 696
特別利益		
固定資産売却益	69, 830	42, 399
受取補償金	1, 531, 700	308, 673
投資有価証券売却益	_	38, 618
関係会社株式売却益	_	546, 369
特別利益合計	1, 601, 530	936, 060
特別損失		
固定資産売却損	15, 984	94, 770
固定資産除却損	72, 726	38, 906
減損損失	877, 956	381, 868
リース解約損	22, 964	_
関係会社株式評価損	35, 486	_
特別退職金	_	764, 878
貸倒引当金繰入額	1, 199	399
特別損失合計	1, 026, 319	1, 280, 824
税金等調整前当期純利益	2, 064, 401	1, 766, 932
法人税、住民税及び事業税	795, 946	944, 863
過年度法人税等	111, 044	_
法人税等調整額	97, 996	△668, 551
法人税等合計	1, 004, 987	276, 311
当期純利益	1, 059, 414	1, 490, 620
非支配株主に帰属する当期純利益	377, 636	487, 201
親会社株主に帰属する当期純利益	681, 777	1, 003, 419

(連結包括利益計算書)		
		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1, 059, 414	1, 490, 620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△611, 240	△54, 263
為替換算調整勘定	$\triangle 1, 119, 700$	△240 <b>,</b> 412
退職給付に係る調整額	△43, 587	700, 430
その他の包括利益合計	△1, 774, 528	405, 754
包括利益	△715, 114	1, 896, 375
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△708, 977	1, 479, 391
非支配株主に係る包括利益	△6, 137	416, 984

# (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500, 190	324, 233	10, 713, 242	△2,666	11, 534, 999
当期変動額					
剰余金の配当			△97,607		△97, 607
親会社株主に帰属する当期 純利益			681,777		681,777
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	584, 170	_	584, 170
当期末残高	500, 190	324, 233	11, 297, 412	△2,666	12, 119, 169

		その他の包括	舌利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1, 580, 438	2, 224, 484	45, 481	3, 850, 404	5, 537, 560	20, 922, 964
当期変動額						
剰余金の配当						△97, 607
親会社株主に帰属する当期 純利益						681, 777
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△612, 768	△734, 119	△43, 866	△1, 390, 754	△287, 691	△1, 678, 446
当期変動額合計	△612, 768	△734, 119	△43, 866	△1, 390, 754	△287, 691	△1, 094, 276
当期末残高	967, 669	1, 490, 365	1, 615	2, 459, 650	5, 249, 868	19, 828, 688

# 当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500, 190	324, 233	11, 297, 412	△2,666	12, 119, 169
当期変動額					
剰余金の配当			△87,846		△87, 846
親会社株主に帰属する当期 純利益			1, 003, 419		1, 003, 419
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	915, 572	-	915, 572
当期末残高	500, 190	324, 233	12, 212, 984	△2,666	13, 034, 741

		その他の包括	舌利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	967, 669	1, 490, 365	1, 615	2, 459, 650	5, 249, 868	19, 828, 688
当期変動額						
剰余金の配当						△87, 846
親会社株主に帰属する当期 純利益						1, 003, 419
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△52, 554	△156, 498	685, 024	475, 971	244, 374	720, 346
当期変動額合計	△52, 554	△156, 498	685, 024	475, 971	244, 374	1, 635, 918
当期末残高	915, 115	1, 333, 866	686, 639	2, 935, 621	5, 494, 242	21, 464, 606

		(単位:1円)
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2, 064, 401	1, 766, 932
減価償却費	4, 548, 379	3, 780, 587
減損損失	877, 956	381, 868
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1, 199	△3,800
受取利息及び受取配当金	△91, 967	△124, 477
支払利息	374, 117	236, 093
為替差損益(△は益)	27, 958	△20, 029
有形固定資産売却損益 (△は益)	△53, 845	52, 370
有形固定資産除却損	72, 726	38, 906
リース解約損	22, 964	_
投資有価証券売却損益 (△は益)	_	△38, 618
関係会社株式売却損益 (△は益)	_	△546, 369
関係会社株式評価損	35, 486	_
受取補償金	$\triangle 1,531,700$	△308, 673
特別退職金	_	764, 878
その他の営業外損益(△は益)	△101, 851	△103, 633
売上債権の増減額(△は増加)	1, 054, 435	633, 020
たな卸資産の増減額(△は増加)	140, 374	△180, 310
仕入債務の増減額(△は減少)	△277, 862	173, 605
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	103, 421	4, 339
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△281, 938	△82, 370
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1, 315	△9, 125
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△514, 666	315, 935
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△111, 589	111, 589
その他	63, 805	13, 225
小計	6, 420, 490	6, 855, 946
利息及び配当金の受取額	91, 824	124, 588
利息の支払額	△407, 449	△254 <b>,</b> 418
その他営業外収益受取額	117, 273	105, 844
その他営業外費用支払額	△6, 070	△4 <b>,</b> 471
補償金の受取額	1, 531, 700	308, 673
リース解約に伴う支払額	△315, 094	_
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△876, 169	△1, 016, 446
過年度法人税等の支払額	△111, 044	_
特別退職金の支払額		△194, 720
営業活動によるキャッシュ・フロー	6, 445, 459	5, 924, 996

		(幸匹・111)
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 2,571,916$	$\triangle 2,655,335$
有形固定資産の売却による収入	396, 603	134, 465
投資有価証券・関係会社株式の取得による支出	$\triangle$ 51, 915	△53, 659
投資有価証券・関係会社株式の売却による収入	_	703, 778
貸付けによる支出	△50, 000	△80, 000
貸付金の回収による収入	10, 150	84, 510
定期預金の預入による支出	△77, 776	△77, 777
定期預金の払戻による収入	93, 227	77, 776
その他	△30, 448	△10, 260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2, 282, 076	$\triangle 1,876,502$
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	$\triangle 1,053,785$	153, 918
長期借入れによる収入	1, 804, 391	636, 570
長期借入金の返済による支出	△4, 122, 395	△4, 366, 430
セール・アンド・リースバックによる収入	_	218, 077
リース債務の返済による支出	△377, 060	△363, 285
配当金の支払額	△97, 523	△87, 873
非支配株主への配当金の支払額	△281, 554	△172, 610
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4, 127, 927	△3, 981, 634
現金及び現金同等物に係る換算差額	△205, 950	△7, 189
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△170, 495	59, 669
現金及び現金同等物の期首残高	4, 589, 509	4, 419, 014
現金及び現金同等物の期末残高	4, 419, 014	4, 478, 684

### (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税制の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,219千円増加しております。

#### (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、タイ、インド及びベトナムの現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「タイ」、「インド」及び「ベトナム」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の取引は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「日本」で5,219千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
売上高								
外部顧客への売上高	15, 113, 863	17, 625, 883	7, 100, 325	163, 364	651, 707	40, 655, 144	_	40, 655, 144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4, 662, 943	-	49, 639	-	142, 635	4, 855, 218	△4, 855, 218	_
<b>11</b>	19, 776, 806	17, 625, 883	7, 149, 965	163, 364	794, 343	45, 510, 363	△4, 855, 218	40, 655, 144
セグメント利益又は 損失 (△)	130, 403	1, 461, 160	529, 071	△173, 956	△229, 221	1, 717, 457	△45, 361	1, 672, 095
セグメント資産	21, 266, 664	17, 146, 109	6, 491, 799	600, 442	2, 545, 188	48, 050, 204	△4, 701, 859	43, 348, 345
その他の項目								
減価償却費	1, 269, 835	2, 361, 351	822, 955	_	127, 519	4, 581, 661	△33, 281	4, 548, 379
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1, 544, 184	1, 094, 537	180, 485	_	212, 158	3, 031, 365	△244, 165	2, 787, 200

## 当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
売上高								
外部顧客への売上高	16, 000, 972	16, 630, 707	6, 431, 391	_	689, 722	39, 752, 793	_	39, 752, 793
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4, 703, 441	_	54, 640	Ι	453, 848	5, 211, 930	△5, 211, 930	_
<b>∄</b> -	20, 704, 413	16, 630, 707	6, 486, 032	_	1, 143, 571	44, 964, 724	△5, 211, 930	39, 752, 793
セグメント利益又は 損失 (△)	△23, 443	1, 907, 405	271, 274	△43, 465	45, 887	2, 157, 659	59, 573	2, 217, 233
セグメント資産	22, 753, 708	14, 450, 601	6, 186, 056	597, 757	1, 927, 101	45, 915, 225	△4, 640, 606	41, 274, 619
その他の項目								
減価償却費	970, 529	2, 042, 250	672, 338	_	145, 950	3, 831, 069	△50, 482	3, 780, 587
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1, 357, 600	860, 751	266, 421	_	16, 138	2, 500, 911	△71, 509	2, 429, 402

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45, 510, 363	44, 964, 724
セグメント間取引消去	△4, 855, 218	△5, 211, 930
連結財務諸表の売上高	40, 655, 144	39, 752, 793

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1, 717, 457	2, 157, 659
セグメント間取引消去	△61, 646	33, 793
棚卸資産の未実現利益の調整額	△16, 997	28, 092
有形固定資産の未実現利益の調整額	33, 281	△2, 312
連結財務諸表の営業利益	1, 672, 095	2, 217, 233

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48, 050, 204	45, 915, 225
投資と資本の相殺消去	△3, 429, 490	△3, 631, 850
有形固定資産の調整額	△288, 029	△288, 583
その他の調整額	△984, 339	△720, 173
連結財務諸表の資産合計	43, 348, 345	41, 274, 619

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	4, 581, 661	3, 831, 069	△33, 281	△50, 482	4, 548, 379	3, 780, 587
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3, 031, 365	2, 500, 911	△244, 165	△71,509	2, 787, 200	2, 429, 402

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1, 493. 62円	1,636.18円
1株当たり当期純利益金額	69. 85円	102.80円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
  - 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千 円)	681,777	1, 003, 419
普通株主に帰属しない金額 (千円)	_	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(千円)	681,777	1, 003, 419
期中平均株式数(株)	9, 760, 747	9, 760, 747

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。